

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7-6-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		5	6	7	8	9
歳出予算科目	一般会計	7	8	9	10	11	12
事業名称	公害健康被害補償事業			政策番号	7	政策指標	1
				実施番号	99	実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和5年度	521,583	20,975		15	495,520		5,073
補助事業	21,953	20,975					978
単独事業	499,630			15	495,520		4,095
令和4年度	529,442	21,548	0	9	502,258	0	5,627
増△減	△ 7,859	△ 573	0	6	△ 6,738	0	△ 554

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	事業費	市債+一般財源	合計												
予算	574,483	19,347	593,830	535,060	5,848	540,908	534,248	5,218	539,466	520,000	6,000	526,000	520,000	6,000	526,000
決算	531,182	13,087	544,269	489,035	3,898	492,933	477,936	1,477	479,413	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000

事業概要 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、公害健康被害者及びその遺族に対し、各種補償給付の支給を行うとともに、認定更新及び障害程度の見直しを行います。公害健康被害の補償等に関する法律事務担当者第2（関東）ブロック会議等へ参加します。

事業開始年度 昭和46年度

根拠法令・方針決裁等 公害健康被害の補償等に関する法律
 横浜市公害健康被害者救済要綱
 横浜市公害健康被害認定審査会条例
 横浜市公害健康被害診療報酬審査会条例
 横浜市公害健康被害補償事業及び環境保健事業に伴う文書料等の請求に関する要綱
 ・方針に関する決裁有（昭和46年）

①背景・課題の分析
②事業目的・効果
 (必要性) 法定受託事務として、各扶助事業等の法による事業を行います。これにより、公害健康被害者及びその遺族に対する安定的な補償が期待されます。

根拠・データ等

①-1 扶助事業費
 公害健康被害者及びその遺族に対する各種補償給付の支給
 【参考：令和2年度、3年度実績、4年度見込】
 医療費 令和2年度 5,743件 令和3年度実績 5,634件 令和4年度見込 6,170件
 障害補償費 令和2年度 3,854件 令和3年度実績 3,788件 令和4年度見込 3,989件
 遺族補償費 令和2年度 96件 令和3年度実績 95件 令和4年度見込 103件
 遺族補償一時金 令和2年度 3件 令和3年度実績 0件 令和4年度見込 3件
 療養手当 令和2年度 712件 令和3年度実績 751件 令和4年度見込 806件
 葬祭料 令和2年度 3件 令和3年度実績 2件 令和4年度見込 4件

①-2 事業費
 1. 審査会経費
 ア 横浜市公害健康被害認定審査会条例に基づき開催する横浜市公害健康被害認定審査会及び横浜市公害健康被害診療報酬審査会の運営経費
 ・横浜市公害健康被害認定審査会 毎月1回開催
 公害健康被害者の認定更新及び障害程度並びに死亡時における指定疾病の起因率について答申を行う。
 ※不服申し立て等があった場合は、必要に応じ、部会を開催する。
 ・横浜市公害健康被害診療報酬審査会 毎月1回開催
 医療機関等からの診療報酬明細が、指定疾病に関わるものかについて答申を行う。
 イ 検査費
 公害健康被害者の認定更新及び障害程度の見直しに必要な医学的検査の検査料及び主治医診断報告書の作成料等
 【参考：令和2年度実績、3年度実績、4年度見込】
 認定更新 令和2年度 126件 令和3年度 88件 令和4年度見込 148件
 障害程度の見直し 令和2年度 360件 令和3年度 321件 令和4年度見込 321件
 ウ 認定給付事務費
 ・認定更新及び障害程度の見直し並びに補償給付の支給に係る事務経費
 ・公害健康被害補償等処理システム保守経費

①-3 人件費
 1 委員報酬
 ア 横浜市公害健康被害認定審査会（不服審査会等委員分を含む） 委員 8名（医師7名、弁護士1名）
 イ 横浜市公害健康被害診療報酬審査会 委員 5名（医師3名、薬剤師2名）
 2 嘱託員雇用関係経費

事業指標	単位	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
		目標							
	実績								
	目標								
	実績								
	目標								
	実績								

事業スケジュール 昭和42年 公害対策基本法制定
 昭和46年 横浜市独自「救済条例」にて公害健康被害に関する補償を開始
 昭和48年 公害健康被害補償法施行
 昭和62年 公害健康被害の補償等に関する法律施行

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公害健康被害補償事業	521,583	529,442	▲ 7,859	実績による減
	細事業合計	521,583	529,442	▲ 7,859		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	遠藤 涼
--------------------	----	------	----	-------	---	------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	7 款	6 項	5 目	枝番号	前年度事業名称 公害保健福祉事業
事業名称	公害保健福祉事業			政策番号	7	政策指標 1 施策番号 99 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和5年度	1,101			825		276
補助事業						0
単独事業	1,101			825		276
令和4年度	1,108			831		277
増△減	△ 7	0	0	△ 6	0	△ 1

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,201	1,252	1,165	1,083	1,083	1,083
市債+一般財源	301	313	292	271	271	271
決算						
事業費	749	648	777			
市債+一般財源	42	174	119			

事業概要	公害認定健康被害者に対し、家庭療養指導事業等公害保健福祉事業を実施することにより、公害認定健康被害者の健康の回復及び保持・増進を図ります。							
事業開始年度	昭和49年度							
根拠法令・方針決裁等	公害健康被害の補償等に関する法律 第46条及び第48条 横浜市公害健康被害者救済要綱							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>公害保健福祉事業は、被認定者（以下、患者）の健康の回復、回復後の保持及び増進させる等被認定者の福祉を増進させ、また当該地域に係る指定疾病による被害を予防するために必要なリハビリテーションに関する事業、転地療養に関する事業、その他政令で定める公害保健福祉事業を行うことと定められています。＜具体的な事業①リハビリテーション事業②転地療養に関する事業③療養用具支給事業④家庭療養指導事業⑤インフルエンザ予防接種費用助成事業＞</p> <p>公害認定疾病である慢性呼吸器疾患（気管支ぜん息・慢性気管支炎・肺気腫）は、90年代以降吸入ステロイドの普及により、現在では適切な治療によって発作を予防することができるようになっていますが、長期の療養で吸入薬等を自己判断で使用する患者も多く、悪化と寛解を繰り返しています。また、生物学製剤などの高額な薬剤を使用する重症気管支ぜん息患者も年々増加傾向にあります。患者自身が治療の選択をし治療への意欲が高められるよう知識の普及啓発を目的としたリハビリ教室による集団指導をはじめ、禁煙指導や家庭療養指導の個別指導の実施によって患者の療養生活の質の向上を目指すことが期待できます。また、インフルエンザの予防接種費用を助成することで接種率を高め、認定疾病の重症化を予防します。</p> <p>③療養用具支給事業については、特級・1級の患者が事業対象者になりますが、横浜市は対象者がいないため、現在事業実施はありません。</p>							
根拠・データ等	<p>昭和46年以降の本市の認定患者の総数は1,578人（市規則認定者を含む） 令和4年3月末時点の本市の認定患者の総数は341名（市規則認定者を含む）（市内：220名 市外：121名）</p> <p>障害等級別患者数 特級・1級：0名 2級：22名 3級：285名 等級外等：33名 その他 生物学製剤治療者：20名 ステロイド依存患者：18名</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
リハビリテーション事業 (禁煙指導)	単位	目標	13	13	13	13	13	13
	回	実績	12	13				
家庭療養指導事業	単位	目標	90	70	70	130	130	130
	人	実績	38	132				
インフルエンザ予防接種費用助成事業	単位	目標	354	351	351	341	341	341
	人	実績	88	343				
事業スケジュール	<p>昭和49年9月 「公害健康被害補償法」における公害保健福祉事業の実施について市長へ通知</p> <p>「横浜市公害健康被害者救済要綱」において市長の権限にて公害保健福祉事業の実施</p> <p>昭和63年3月 大気汚染状況の変化を踏まえて改正「公害健康被害の補償等に関する法律」</p> <p>平成26年度 転地療養事業参加者減により終了</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	公害保健福祉事業	1,101	1,108	▲ 7	対象者減少による減
細事業合計		1,101	1,108	▲ 7		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	横山 希実子
--------------------	----	------	----	-------	---	--------

令和 5 年度 事業計画書

事業局課	健康福祉局	保健事業課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		5	目	枝番号	前年度事業名称	環境保健事業
歳出予算科目	一般会計	7	款	6	項	政策番号	7
事業名称	環境保健事業		政策指標	1	施策番号	99	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金及び負担金	市債	一般財源
令和5年度	7,695	2,218		5,477		0
補助事業	2,218	2,218				0
単独事業	5,477			5,477		0
令和4年度	7,649	2,196		5,453		0
増△減	46	22	0	24	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	16,562	8,078	7,885	7,800	7,800	7,800
市債+一般財源	125	0	0	0	0	0
決算	10,068	2,528	2,974			
市債+一般財源	109	111	49			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象として、環境汚染の影響による健康被害を予防し健康の確保を図り個別相談や講座などを行います。 地域医療の基幹をなす福祉保健センター及び市民病院等に対し、ぜん息等に係る医療機器整備に要する経費を助成します。 環境省からの委託により、本市で対象地域となっている鶴見区について、3歳児は3歳児健康診査の機会を利用し、6歳児は各小学校に依頼して所定の質問票による呼吸器症状等の健康調査を実施します。 石綿健康被害者の救済給付にかかる各種申請、請求書類の進達、健康状態等相談業務を行います。
事業開始年度	昭和63年度

根拠法令・方針決裁等	公害健康被害の補償等に関する法律、公害健康被害予防事業助成金交付要綱（独立行政法人環境再生保全機構） 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害に係る助成事業の内容及び実施運営に関する通達 中央公害対策審議会答申(昭和61年) 昭和62年国会付帯決議 石綿による健康被害の救済に関する法律 【方針決裁】平成19年7月
------------	--

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 市民が環境汚染の影響による健康被害について正しく理解し、対処法などの知識・技術を取得することで予防策を身に付け、身体を健康な状態に保つことに繋がります。 高度経済成長期の環境汚染による健康被害補償給付を目的として制定された公害健康被害補償法の昭和63年改正（第一種地域指定解除）に伴い、大気汚染による健康への影響の継続的な監視及び対応のため、環境保健サーベイランス・システムが環境省により構築されました。同システムの一つである健康モニタリングとして、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関係を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずることを目的としています。（36自治体に環境省が委託） 石綿健康被害救済給付制度の申請窓口である独立行政法人環境再生保全機構(以下「機構」)からの委託を受け、市民等からの石綿健康被害の救済に関する申請書類等を受付し、石綿健康被害救済給付制度の申請窓口である機構に送付します。 なお、送付件数に応じた委託料が市に支給されます。 また、市民からの石綿による健康被害の健康相談、問合せに対し対応可能な体制整備を行います。
--------------------------------	---

根拠・データ等	<table border="1"> <tr> <td>1 健康相談・機能訓練事業</td> <td>R元年度実績</td> <td>R2年度実績</td> <td>R3年度実績</td> <td>R4年度見込</td> <td>R5年度見込</td> </tr> <tr> <td>(1)ぜん息相談(人)</td> <td>45</td> <td>17</td> <td>53</td> <td>69</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>(2)ぜん息予防等講演会(人)</td> <td>151</td> <td>※</td> <td>38</td> <td>90</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>(4)小児ぜん息・アレルギー教室(人)</td> <td>23</td> <td>※</td> <td>134</td> <td>240</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td colspan="6">※…新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず</td> </tr> <tr> <td>2 医療機器整備事業</td> <td>R元年度実績</td> <td>R2年度実績</td> <td>R3年度実績</td> <td>R4年度見込</td> <td>R5年度見込</td> </tr> <tr> <td>助成件数(件)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3 環境保健サーベイランス調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)環境保健サーベイランス3歳児調査</td> <td>R元年度実績</td> <td>R2年度実績</td> <td>R3年度実績</td> <td>R4年度見込</td> <td>R5年度見込</td> </tr> <tr> <td>調査票送付者数(人)</td> <td>2,368</td> <td>1,795</td> <td>2,217</td> <td>3,200</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>回答者数(人)</td> <td>2,102</td> <td>1,562</td> <td>2,011</td> <td>2,880</td> <td>2,880</td> </tr> <tr> <td>回答率(%)</td> <td>88.8</td> <td>87.0</td> <td>90.7</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> </tr> <tr> <td>(2)環境保健サーベイランス6歳児調査</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査票送付者数(人)</td> <td>2,503</td> <td>2,343</td> <td>2,450</td> <td>2,700</td> <td>2,700</td> </tr> <tr> <td>回答者数(人)</td> <td>2,207</td> <td>2,116</td> <td>2,210</td> <td>2,430</td> <td>2,430</td> </tr> <tr> <td>回答率(%)</td> <td>88.2</td> <td>90.3</td> <td>90.2</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> </tr> <tr> <td>4 石綿健康被害対策事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>①石綿新法救済給付申請受付業務</td> <td>(R元年度実績)</td> <td>(R2年度実績)</td> <td>(R3年度実績)</td> <td>(R4年度見込)</td> <td>(R5年度見込)</td> <td>(R6年度見込)</td> </tr> <tr> <td>H30年度実績</td> <td>11(102)</td> <td>8(92)</td> <td>5(56)</td> <td>8(98)</td> <td>10(80)</td> <td>10(80)</td> </tr> <tr> <td>②石綿に関する健康相談受付件数</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1 健康相談・機能訓練事業	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度見込	(1)ぜん息相談(人)	45	17	53	69	82	(2)ぜん息予防等講演会(人)	151	※	38	90	90	(4)小児ぜん息・アレルギー教室(人)	23	※	134	240	240	※…新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず						2 医療機器整備事業	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度見込	助成件数(件)	0	0	0	1	1	3 環境保健サーベイランス調査						(1)環境保健サーベイランス3歳児調査	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度見込	調査票送付者数(人)	2,368	1,795	2,217	3,200	3,200	回答者数(人)	2,102	1,562	2,011	2,880	2,880	回答率(%)	88.8	87.0	90.7	90.0	90.0	(2)環境保健サーベイランス6歳児調査						調査票送付者数(人)	2,503	2,343	2,450	2,700	2,700	回答者数(人)	2,207	2,116	2,210	2,430	2,430	回答率(%)	88.2	90.3	90.2	90.0	90.0	4 石綿健康被害対策事業						①石綿新法救済給付申請受付業務	(R元年度実績)	(R2年度実績)	(R3年度実績)	(R4年度見込)	(R5年度見込)	(R6年度見込)	H30年度実績	11(102)	8(92)	5(56)	8(98)	10(80)	10(80)	②石綿に関する健康相談受付件数						
1 健康相談・機能訓練事業	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度見込																																																																																																																							
(1)ぜん息相談(人)	45	17	53	69	82																																																																																																																							
(2)ぜん息予防等講演会(人)	151	※	38	90	90																																																																																																																							
(4)小児ぜん息・アレルギー教室(人)	23	※	134	240	240																																																																																																																							
※…新型コロナウイルス感染症流行の影響により実施せず																																																																																																																												
2 医療機器整備事業	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度見込																																																																																																																							
助成件数(件)	0	0	0	1	1																																																																																																																							
3 環境保健サーベイランス調査																																																																																																																												
(1)環境保健サーベイランス3歳児調査	R元年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	R5年度見込																																																																																																																							
調査票送付者数(人)	2,368	1,795	2,217	3,200	3,200																																																																																																																							
回答者数(人)	2,102	1,562	2,011	2,880	2,880																																																																																																																							
回答率(%)	88.8	87.0	90.7	90.0	90.0																																																																																																																							
(2)環境保健サーベイランス6歳児調査																																																																																																																												
調査票送付者数(人)	2,503	2,343	2,450	2,700	2,700																																																																																																																							
回答者数(人)	2,207	2,116	2,210	2,430	2,430																																																																																																																							
回答率(%)	88.2	90.3	90.2	90.0	90.0																																																																																																																							
4 石綿健康被害対策事業																																																																																																																												
①石綿新法救済給付申請受付業務	(R元年度実績)	(R2年度実績)	(R3年度実績)	(R4年度見込)	(R5年度見込)	(R6年度見込)																																																																																																																						
H30年度実績	11(102)	8(92)	5(56)	8(98)	10(80)	10(80)																																																																																																																						
②石綿に関する健康相談受付件数																																																																																																																												

事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ぜん息相談者数	単位	目標	53	53	73	82	84	84
	実績		17	42				
ぜん息予防等講演会参加者数	単位	目標	200	90	90	90	90	90
	実績		0	38				

事業スケジュール	[環境保健サーベイランス調査] S62年度 環境保健サーベイランスシステム構築のためパイロット事業開始 (3歳児対象：～平成7年度、6歳児対象：～平成15年度) H8年度 環境保健サーベイランス3歳児調査事業開始 H16年度 環境保健サーベイランス6歳児調査事業開始 [石綿健康被害対策事業] H18年度 石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、石綿健康被害者の救済給付業務を開始 それに伴い、各種申請、請求書類の進達、健康状態等相談業務も開始 H19年度 環境省の委託を受けて、度石綿の健康リスク調査を開始 (H26年度に終了) H27年度 環境省の委託を受けて、石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査を開始 (R元年度に終了) R4年度以降 石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、石綿健康被害者の救済給付業務及び、各種申請、請求書類の進達、健康状態等相談業務を安定的に行います
----------	--

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
① 健康相談・機能訓練事業	5,462	5,320	142	事業拡大に伴う増
② 医療機器整備事業	0	118	▲118	要望なしによる減
③ 環境保健サーベイランス調査(3歳児及び6歳児)	2,218	2,196	22	
④ 石綿健康被害対策事業	15	15	0	
細事業合計	7,695	7,649	46	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山田 洋	係長	鈴木 英里	係	松田 暁音
--------------------	----	------	----	-------	---	-------